馬英九の主張に見る中国人のウソ

ここまで深刻な尖閣問題

理事・台湾研究フォーラム会長　永山英樹

尖閣問題の「権威」である馬英九総統の主張を検証すると…

六月の尖閣諸島海域での台湾船沈没事件で、台湾では反日の声が巻き起こり、同諸島の主権を巡る争議は、日本と中国、そして台湾と言う三つ巴の争いの様相を呈してきたが、しかし実際現段階での対立構図は、基本的には中国をバックにした台湾・香港の中国人勢力と日本との争いと見るべきだ。事実台湾では漁民は別としても、在台中国人勢力以外はこの問題で騒がない。

「釣魚台は中国領だ」と国府と中共が主張し始めたのは昭和四十五年、同海域で石油資源の埋蔵の可能性が指摘された直後だが、実はそれに先立ち、台湾から米国に留学していた中国人学生が保釣運動（釣魚台保衛運動）を開始している。それは日本に尖閣諸島を含む沖縄を返還することに合意した米国に抗議するもので、運動は台湾にも飛び火したのだが、これに警戒したのが、実は国府だった。なぜなら運動の背後に中共の操作があったからだ。そもそもこの運動は、中共が国府から国連代表権を奪取する形勢の中、中共支持への鞍替えのため、中華民族主義を発露させたとの側面が強い。

当時、台湾で運動に参加したのが学生時代の馬英九である。その後彼は尖閣問題に関する論考を次々に上梓するなど、この問題における台湾の「権威」となって行く。

その馬英九が二〇〇三年、運動関係者の集まるシンポジウムで基調講演を行い、尖閣領有権の根拠を説明した。その内容は中国人の主張を集大成したもので、歴史、地勢、地質、国際法の観点からさまざまな分析を展開しているのだが、ここでは、その国際法上の観点の部分だけを取り上げよう。

なぜなら領土画定の問題を語る上でその他の観点は、政治宣伝、洗脳教育の材料になる程度で、ほとんど意味がないからだ。

さて日本側が主張する国際法上の根拠とは、日本の先占である。つまり明治二十八年（一八八五年）一月、無主の地である尖閣諸島の領有（標杭を立てて内外に宣言）を閣議決定し、それ以降は実効支配を行って今日に至っているのだが、これに対して馬英九は「日本は一八八五年四月の下関条約で、清国から割譲された台湾本島及び付属島嶼を、戦後は中華民国に返還した。そしてその付属島嶼には釣魚台が含まれている」と言うのだ。

しかし割譲された「付属島嶼」に、すでに日本領となっている尖閣諸島が

入っているわけがない。そこで馬英九は「日本の閣議決定（領有宣言）は、どこの国にも知らせない秘密裡のもので無効だ」と主張する。そして秘密にした理由は「台湾の付属島嶼に含まれることを隠蔽するため」と。つまり泥棒行為を隠すためと言いたいのだ。その証明として「勅令で魚釣台の領有が対外的に宣言されたのは、下関条約の締結後だ」と言うが、そのような勅令は存在していない。要するに同諸島が「昔から中国台湾の島だった」と定義するためにする作り話である。

また、尖閣諸島が戦時中から無人島になっていることに着眼し、「日本は『使用』（実行支配）していない。それに対して台湾側では、民間人が薬草採りや沈没船の解体のため上陸し、周辺では漁民が操業してきた」として、むしろ台湾が実効支配をしていると仄めかす。

だが、そのような個人の活動が国家の実効支配の事実になるはずもない。

そもそも戦後、琉球政府も日本政府も、これら無人島に関する行政上、立法上の措置、つまり実効支配を一貫して行っている。馬英九が指摘する沈没船解体の作業員だが、彼らに入国許可を与えていたのもその一例だ。

このように尖閣諸島の領有権に関する中国人の主張は、完全な法理歪曲、事実捏造に基づくものなのである。

では、このような主張に基づく保釣運動の背後にある中国の戦略とはどう言うものか。

まずこの運動が米国で開始されたことに着目しよう。中国が建国以来、台湾併合を完遂するため、日米と台湾との間に楔を打ち込み、あるいは日台を離間させる工作を進めているが、そうした上で尖閣問題は、日台関係を拗らせることができるばかりか、台湾で中華民族主義を高揚させ、中国に接近させるためには格好の題材なのだ。

従ってこの問題は、国民一般の想像以上に日本の安全保障に深く関わる重大問題なのである。よって日本は、これまで中国から「領土問題を棚上げする」と言われればそれに応じ、台湾船が沈没すれば謝罪を行うなど、ひたすらトラブル回避に意を注いできたが、日本が行うべきことは、むしろ自ら進んで「トラブル」を起こすこと以外にないのである。つまり中国人の主張を徹底的に論破し、中国の主権侵害行為を強く非難すると言うことだ。

そしてそれと同時に、台湾人に理解と提携を求めることだ。尖閣諸島が中国のものとなれば、一番危ないのは日本以上に台湾だと言うことも伝えなくてはならない。もっともそのためには、日本は台湾人の信頼を得ることが必要だ。つまり台湾とともに東アジアの平和を守り抜くとの決意を見せなくてはならない。

日本にそこまでする勇気はないとの意見もあろう。だがそこまでやらなければ、中国の膨張に対抗などできないのである。